

次のA、Bの2つの分野において、類型Ⅰ～Ⅶのいずれかに該当する官民連携事業を重点的に推進する。(*)(**)

< A 防災・減災対策 >

- 官民連携により、防災・減災に資する施設を整備・更新または維持管理するものや、既存の施設に防災・減災機能を付加する事業。
- 官民連携で取り組むことにより、防災・減災施設の効率的な配置や、災害時における体制面等でのリスク分担が可能となり、地域の防災・減災機能の向上を推進する。

< B 公共施設の老朽化対策 >

- 官民連携により、公共施設の更新または維持修繕等による老朽化対策を実施することで、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を図る事業。
- 民間の資金、技術力、創意工夫等の活用による業務の効率化を通じて、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を効率的に推進する。

(*)上記A、Bについては重点的に推進するという主旨で、これら重点分野以外の官民連携事業も「対象事業」となり得る。

(**)平成26年度予算の基本方針（平成26年度予算概要（平成26年1月 国土交通省））を踏まえて重点的に取り組んでいるもの。

【参考】平成26年度予算概要 平成26年度予算の基本方針（抜粋）

（全体方針）

- 我が国は脆弱国土であり、巨大台風や巨大地震に備えるための防災・減災対策が必要であるとともに、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に高齢化することから老朽化対策が必要となっている。
- こうした考え方の下、平成26年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」及び「経済・地域の活性化」の3分野に重点化し、これら課題に対応した施策の効果の早期実現を図る。
- 具体的には、平成25年度補正予算と一体となって、国民の命と暮らしを守るため、公共施設の耐震化や代替性確保ネットワークの整備等のハード面に加え、防災情報の強化、次世代インフラマネジメントシステムの構築などソフト面からも防災・減災、老朽化対策を進めるとともに、戦略的海上保安体制の構築を図る。

（出典：平成26年度予算概要（平成26年1月 国土交通省））